



中国贸促会专利商标事务所
CCPIT PATENT & TRADEMARK LAW OFFICE

中国知的財産権

ニュースレター



第10号

2023年第10号（全104号）
2023年10月31日

目次

CONTENTS

知財ニュース

中国最高裁判所が独占禁止・不正競争防止の典型的判例(2023年)を発表	3
『新時代における専利権侵害紛争に関する行政裁決業務の強化についての意見』が公布	5
2022年 中国のデジタル出版業界の総収入が1兆3500億元超	7
中国は世界知的財産権への重要な貢献者 イノベーション駆動型発展の水準が引き続き上昇	9

AI・IoT関連情報

中国本土で1万5000キロ超のスマートコネクテッドカー用試験道路が開通	10
中国が黄河を跨ぐ送電線点検用ドローンを開発	11
インテル:スーパー・クラウド・ターミナル3.0をリリース エコパートナーと手を携えてデジタルの未来を模索 ...	12

中国最高裁判所が独占禁止・不正競争防止の典型的判例(2023年)を発表

 <https://www.court.gov.cn/zixun/xiangqing/411742.html>

中国最高裁判所が9月14日、2023年の独占禁止・不正競争防止の典型的判例を発表した。発表された典型的判例は主に以下の特徴を示している。

第一、企業や人々の合法的権益を侵害する独占行為を断固として取り締まる。ゼネラルモーターズの垂直的独占協議紛争において、自動車販売の経営者による独占協議の締結、実施行為に対して、法により断固としてこれを制止し又は全額賠償の判決を下し、人々や中小企業の権益を確実に保護した。独占禁止法は人々の暮らしの保障・サポート、公平な市場競争秩序の保護、統一された全国規模の大市場構築の促進に重要な役割を果たした。

第二、規則による指導を強化し、法により独占案件の公正かつ効率的な審理を推進する。「デスロラタジン(Desloratadine)」原薬(API)に係る支配的な市場地位の濫用紛争において、訴えられた取引制限の市場閉鎖効果と専利権行使の関連性、判断方法及び不当な高価格の認定と抑止について基本的な考え方が初めて示された。「バトロキシビン(Batroxobin)」原薬(AIP)に係る取引拒絶紛争の管轄権異議申立において、取引拒絶紛争の管轄リンクポイント決定の基準がさらに明確にされた。この2件の裁判は独占禁止法適用の正確さの向上に指針的な意義を持つものである。

第三、連携メカニズムを健全化し、公平な競争秩序の保護への協力を明らかにしている。ゼネラルモーターズの垂直的独占協議紛争において、独占禁止行政処分が決定した後の関連民事賠償訴訟案件の立証責任が明確にされ、原告の立証負担が実質的に軽減した。上記の案件は独占禁止行政法執行の基準と司法の基準の連係・統一の促進、独占禁止の法執行と司法保護の相乗効果の向上にポジティブな影響を与えるものである。

第四、公平な市場競争秩序を効果的に維持し、経営者や消費者の合法的な権益を確実に保護する。「シーメンス」商標の模倣・混同紛争において、裁判所は誠実な经营理念を奨励し、

有名なブランドの保護を強化し、不正な商標のフリーライドや模倣を厳しく取り締まった。現有の証拠によって被告の利益と原告の損失の具体的金額が判明されなくとも、権利侵害による被告の利益が法定賠償の最大額を明らかに上回ると認定できる場合、知名度や不正手段などを十分に考慮したうえで、原告の請求額を全額認定し、国内外当事者の合法的な権益を平等に保護した。「光由来化学発光分析システムの汎用液体」に係る技術秘密権利侵害紛争において、裁判所が技術秘密情報とその記録媒体の関係を解明し、立証責任の負担を合理的に決めたことは、技術秘密保護の強化に模範的な意義を持つ。



『新時代における専利権侵害紛争に関する行政裁決業務の強化についての意見』が公布

Q http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=138612

中国国家知識産権局と中国司法部は9月11日、『新時代における専利権侵害紛争に関する行政裁決業務の強化についての意見』（以下、『意見』という）を共同で公布した。同『意見』は当面のところ専利権侵害紛争に関する行政裁決業務における優先課題の解決と新時代における行政裁決業務の強化を狙うもので、六つの方面の15項の重点任務をめぐり、56条の具体的な措置を講じ、2025年及び2030年までの段階的目標を設定している。

専利権侵害紛争に関する行政裁決の法的保障の強化、行政裁決の法定職責の完遂、全面的な行政裁決の規範化の推進、裁決執行力と信頼性の向上をめぐり、『意見』は行政裁決の法律規範の完備化、手続き規定の細分化、執行制度の改善、管轄責任の明確化、法定職責の確実な履行、そして公開制度の実施など六つの重点任務を取り上げている。『意見』は、専利権侵害紛争に関する行政裁決の処理強度を高め、行政裁決の支援体系を改善し、行政裁決の利便性と効率化という優位性を生かし、イノベーション主体と人々にできる限りの利便性を提供することに焦点を当てて、案件受理の円滑化、審理方法の最適化、処理の質・効率の重要視、専門的な技術によるサポートシステムの改善、部門・地域間の横断的な協同メカニズムの整備など五つの重点任務を取り上げている。また専利権侵害紛争に関する行政裁決のパ

イロット改革の推進、行政裁決能力の向上、行政裁決の構造的、制度的障害の解消、現代的な行政裁決能力の全面的な向上に着目して、行政裁決の改革・革新の強化、規範的な建設に向けた試験業務の深化、能力向上の強化、チーム建設の強化など四つの重点任務を取り上げている。

『意見』で提案された具体的な取り組みは専利権侵害紛争に関する行政裁決の関連制度を改善するために実施されるものである。条件が備わっている地方は行政裁決専門規定を制定、公布し、案件の複雑度に基づく分別処理制度と迅速処理メカニズムを明確にし、証拠規則、技術的な調査、検査・評価などの措置を詳細化させることを奨励している。調停と裁決を組合せ、裁決と訴訟を連携させるメカニズムを構築し、完備化する。行政裁決に係る部門・地域間の情報共有、証拠収集連携、結果の相互承認、執行の協力を深化させる。デジタルツールを通じて行政裁決業務を最適化させることを奨励する。国が省レベルで調整し、省が市・県レベルで調整する標準化した行政裁決業務システムを構築、試行し、行政裁決業務の全段階に適用して、地域全体の行政裁決業務を強化する。



2022年 中国のデジタル出版業界の総収入が1兆3500億元超

 http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=138618

第13回中国デジタル出版博覧会が9月20日に甘粛省敦煌市で行われ、中国ニュース出版研究院が『勇敢で剛毅に前進する中国デジタル出版＝2022-2023年中国デジタル出版業界の年次報告書』を発表した。同報告書によると、2022年の中国デジタル出版業界の総収入は1兆3586億元に達した。

報告書によると、2022年に中国のデジタル出版業界は悪条件に阻害されることなく、比較的強い勢いで発展し、総収入は1兆3586億元に達し、前年より6.46%増加した。内訳は、オンラインマガジンの総収入が29億5100万元、ブログアプリが132億800万元、WEBアニメは330億9400万元、モバイルパブリッシング(モバイルリーディングのみ)が463億5200万元、オンラインゲームは2658億8400万元、オンライン教育が2620億元、Web広告が6639億2000万元、デジタル音楽が637億5000万元となっている。

新興分野の発展の勢いが良好で、WEBアニメとインターネット文学が好調であることが窺える。例えば、WEBアニメの2022年の収入は330億9400万元で、高品質のコンテンツ、IPの影響力とリソースの緊密な開発に依存し、産業化と大規模な発展に有利な条件を作り出している。

2022年、中国のネット文学作家が累計2200万人を超え、「1990年代生まれ」を代表とする若い作家が徐々にネット文学創作の中核となっている。2022年末現在のネット文学作品のオンライン販売数は3400万作超で、モバイルリーディング販売作品全体の6割以上を占めた。ネット文学作品には200以上のサブテーマがあり、うち現実のテーマとSFのテーマがネット文学の二本柱となっている。ネット文学は社会的影響力がさらに高まり、主流化が著しく向上し、144作が中国国家図書館に所蔵作品として収蔵され、10作のデジタル版は中国国家図書館に収蔵され、ネット文学の価値に対する人々の賛同が明らかに向上した。

また、ネット文学著作権は運営メカニズムが成熟化し、著作権開発サイクルが体系的に強化され、開発期間が明らかに短縮された。音声化された小説を例にとると、ネット文学のかなりの割合の作品が連載中にオンライン音声化を開始した。2022年にライセンスされたオーディオブックは前年比47%増の3万冊以上であった。インターネット短編ドラマがネット文学IP改作の新たな形になり、2022年の新規IPライセンスは前年比55%増の300件以上であった。



中国は世界知的財産権への重要な貢献者 イノベーション駆動型発展の水準が引き続き上昇

 <https://news.cctv.com/2023/09/25/ARTIJ15jpgsVIIWGnJdgRVku230925.shtml>

世界知的所有権機関が先頃発表した2023年世界イノベーション指数報告書にある「科学技術クラスター」ランキングから見ると、世界5大科学技術クラスターのうち、三つが中国にあり、「技術クラスター・トップ100」ランキングに24のクラスターがランクインしたことで中国が初めて1位となった。中国外交部の汪文斌スポークスマンは9月25日に行われた恒例の記者会見で「2007年に世界イノベーション指数が発表されて以来、中国が様々なランキングにランクインすることが多くっており、このことは中国のイノベーション駆動型発展の持続的な改善を反映するものだ」と述べた。中国国家統計局が先頃発表した関連情報によると、2022年の中国イノベーション駆動指数は前年同期比15.5%増の336.3であった。全国の研究開発投資額が初めて3兆元を突破し、世界2位となった。世界知的所有権機関の鄧鴻森事務総長は、「中国は世界知的財産権事業に多大な貢献を果たしており、世界有数の革新・創造・科学技術センターの一つになった。イノベーションは国際協力や開放・共有と切り離すことはできない。中国が今後も互惠・ウィンウィンの開放政策を遂行し、ハイレベルな対外開放を引き続き拡大し、よりオープンな考え方と取り組みで国際的な科学技術交流・協力を引き続き推進し、国際競争力のある開放的なイノベーション環境を構築し、すべての国々と手を携えて科学技術発展のための開放的で、公平で公正な、差別のない環境を作り上げる」と語った。

中国本土で1万5000キロ超の スマートコネクテッドカー用試験道路が開通

Q http://www.jjckb.cn/2023-09/12/c_1310740941.htm

9月11日に開催された2023世界スマートコネクテッドカー大会の記者会見において、中国工業・情報化部装備工業一司の郭守剛副司長が、「今年上半期、運転支援機能が搭載された乗用車の新車販売台数は全体の42.4%を占め、昨年同期比で10ポイントの増加となった。既に開通しているスマートコネクテッドカー用試験道路は全国で1万5000キロを超え、路上試験走行距離は合計7,000万キロを超えている。今後は、スマートコネクテッドカーの参入許可及び一般道路走行試行の開始を加速し、『レベル3』及びさらに高いレベルでの自動運転機能の商業化の応用をサポートしていきたい」と述べた。

また、郭副司長は、「スマートコネクテッドカーは、IoT、クラウドコンピューティング、ビッグデータ、AIなど多様な革新的技術を融合したものであり、世界の新興産業発展における新たな競争の焦点となっている。近年、中国のスマートコネクテッドカーは産業規模、キーテクノロジー、モデルの応用などの面で多大な成果を成し遂げている」と紹介した。

その中のキーテクノロジーを見ると、次世代電子電気アーキテクチャなどの搭載・応用が実現し、運転支援機能を搭載した新型車が続々とリリースされている。モデルの応用面では、自動運転タクシー、自動運転バス、自動駐車、幹線物流、無人配達といったさまざまなシーンでの応用が次第に展開されている。コネクテッドの発展において、全国17ヶ所の試験用道路モデルエリア、16の「スマート都市インフラ+スマートコネクテッドカー」試験都市、7ヶ所の国家IoVモデルエリアでは、7,000キロ以上の一般道路のスマート化工事が完了した。



中国が黄河を跨ぐ送電線点検用ドローンを開発



<http://www.chinanews.com.cn/gn/2023/09-20/10081260.shtml>

中国科学院自動化研究所(Institute of Automation, the Chinese Academy of Sciences, CASIA)は、9月20日、国家电网山東電力公司与連携し、ドローン点検分野でのAI技術の使用において重要なブレイクスルーを達成したと発表した。両者は単線LiDARに基づくラインフォロー飛行インテリジェント点検ドローンを共同開発し、1,000kV泉嶽Ⅰ線とⅡ線23-24号塔の黄河を跨ぐ送電用ケーブルの精密点検を実現し、効率的で安定した性能を発揮した。

送電用ケーブルの点検は送電線路点検の重要な作業の一つである。1,000kV泉嶽Ⅰ線とⅡ線23-24号塔は、山東省内で最も高い2本の塔であり、黄河を挟んで1,315メートルも離れており、送電用ケーブルは風の振動で断線など安全上の危険が発生しやすいため、ケーブル本体の高品質な点検が不可欠である。同時に、黄河を跨ぐ1,000kV泉嶽ⅠとⅡ線は全長236.594キロメートルであり、沿線の塔は多くが山岳、丘陵など地理的条件の複雑なところがあり、点検作業に従来のドローン点検では解決できない大きな課題をもたらしている。

この課題を解決するため、両者はラインフォロー飛行インテリジェント点検ドローンを開発した。自主開発のLiDAR装置と両眼視覚認識技術、深層畳み込みニューラルネットワーク(Convolutional Neural Networks, CNN)アルゴリズムを組み合わせ、ラインフォロー飛行に基づく送電用ケーブル点検、間隔ロッド点検、樹木線矛盾点検、ケーブル異物検出を実現し、送電用ケーブルの精密な検査のサポートを実現した。

中国科学院自動化研究所の紹介によると、位置決めの問題を解決した後、ドローンがケーブルの鮮明な写真を収集することを確保しなければならない。このため、研究チームは2021年に率先して「ドローンフロントエンドAI適応に基づく点検技術」の関連R&Dを展開した。フロントエンドAI撮影支援を追加し、リアルタイム認識、インテリジェントフォーカス、モーション撮影、インテリジェント露出技術の組み合わせを利用し、正確なキャプチャのためにカメラを制御し、インテリジェントに露出を調整し、自動的に測光を感知し、環境に応じてカメラの露出パラメータを調整できるようにした。点検用ドローンにフロントエンドにAI認識アルゴリズムを採用することで、ドローンは異常を検知するとホバリングして多角度から撮影し、データ収集の精度を確保できる。また、ケーブルの腐食、磨耗、異物の垂れ下がり、緩み、断線、断裂などの目に見える欠陥に対しては、ドローンシステムはバックエンドの画像インテリジェント認識技術を利用して欠陥を発見することができ、全体的な欠陥発見率は現在約80%である。

インテル:スーパー・クラウド・ターミナル3.0をリリース エコパートナーと手を携えてデジタルの未来を模索

 <http://finance.people.com.cn/n1/2023/1017/c1004-40097039.html>

先ごろ、インテルが、最新のスーパー・クラウド・ターミナル・ソリューション、インテルスーパー・クラウド・ターミナルPro 3.0をリリースした。

インテル・ネットワーク・エッジ事業部HEC中国総経理の呂英傑氏によると、インテル・スーパー・クラウド・ターミナルは、強力なローカル・コンピューティング能力、低いネットワーク依存性、互換性の高いI/O周辺機器のサポート、迅速な集中配置とリモート・メンテナンスなどの特徴を備えた「クラウド管理とローカル・コンピューティング」を特徴とするクラウド・ターミナル製品リファレンス・デザイン・ソリューションであり、従来のPCと同様の優れた体験をユーザーに提供することができる。同時に、Pro3.0は、第13世代インテルCoreプロセッサを搭載し、Windows11をサポートし、アーキテクチャ・セキュリティがさらに強化されている。これより、ユーザーはプライベート・クラウドに制限されることなく、サービスをパブリック・クラウドに配置できるようになった。その結果、このソリューションは、現在、従来のクラウド・ターミナルサービスを利用している多くの中小企業もカバーすることができる。

関係者によると、インテル・スーパー・クラウド・ターミナルがリリースされてから三年余り、継続的なアップデート・イテレーションに加えて、中国市場のクライアントに向けてローカライズされた包括的なサポートを提供し、多くの分野で使用されている。例えば、インテル・スーパー・クラウド・ターミナルTCIアーキテクチャに基づき、昇騰資訊(福建昇騰資訊有限公司、centerm)はCet 昇騰エッジコンピューティング・プラットフォームを構築し、ターミナルのコンピューティング性能を活用してソリューション全体のパフォーマンスを向上させて、高い管理性とセキュリティ性を持たせた。すでに多くの銀行、証券、保険などの業界に導入されており、ユーザーに安全で信頼性が高く、機敏で効率的な体験を提供している。同時に、インテル・スーパー・クラウド・ターミナルは、鋭捷(Ruijie) AVD(Azure Virtual Desktop)の主要コンポーネントでもある。スーパー・クラウド・ターミナル・ソリューションにより、鋭捷AVDの医療分野での応用は、医療・看護ワークステーション、インターネット診療、事務など様々なシーンをカバーしており、医療・看護スタッフの作業効率を高め、患者の医療

体験を最適化している。また、教育のDX(デジタル・トランスフォーメーション)化を促進するため、希沃(seewo)はインテル・スーパー・クラウド・ターミナルを利用して管理プラットフォームを通じて鏡像と環境の一元配信を実現し、さらには複数の教室の一元展開・配信をも実現し、管理者の運用・メンテナンス作業を簡素化することで、学校の授業をより便利にし、より包括的なアプリケーションとより簡単な管理を実現して、教師の教育効果を高めると同時に、生徒の授業体験を豊かにしている。

インテル・ネットワーク・エッジ事業部中国地域の業界セールス・ディレクターの謝青山氏は、「スーパー・クラウド・ターミナルのリリースに加え、インテルは、数多くのパブリック・クラウドハードウェア・ソフトウェア製品の組み合わせにより、多様化する顧客のニーズに応えようとしている。また、エコシステム・パートナーとさらに緊密に連携し、ソリューションを継続的に最適化することで、さまざまな業界のユーザーのDXの質とスピードを高めていきたい」と述べた。



ENRICHING YOUR IDEAS

北京本部

住 所: 〒100031 中国北京市復興門内大街158号
遠洋大厦10階
Tel: +86-10-6641-2345
Fax: +86-10-6641-5678/6641-3211
Email: mail@ccpit-patent.com.cn

東京オフィス

住 所: 〒100-0004 日本東京都千代田区
大手町二丁目2番1号新大手町ビル2階265区
Tel: +81-3-6262-6643
Fax: +81-3-6262-6645
Email: tokyo@ccpit-patent.com.cn

ニューヨークオフィス

住 所: One Penn Plaza Suite 4425 New York,
NY 10119 U.S.A.
Tel: +1-212-868-2066
Fax: +1-212-868-2068
Email: newyork@ccpit-patent.com.cn

マドリードオフィス

住 所: Calle del Principe de vergara 13, 5ºD,
28001, Madrid, Spain
Tel: +34-910-66-3553
Email: madrid@ccpit-patent.com.cn

香港オフィス

住 所: 香港湾仔港湾道一号
会展広場ビル34号09室
Tel: +852-2523-1833
Fax: +852-2523-1338
Email: hongkong@ccpit-patent.com.cn

上海オフィス

住 所: 上海市静安区威海路567号
晶采世紀大厦18階
Tel: +86-21-6288-8686
Fax: +86-21-6288-3622
Email: shanghai@ccpit-patent.com.cn

広州オフィス

住 所: 広東省広州市天河区天河北路233号
中信広場11階1112-1113室
Tel: +86-20-3877-0278
Fax: +86-20-3877-0297
Email: guangzhou@ccpit-patent.com.cn

深圳オフィス

住 所: 深圳市福田区福華三路186号
国際商会センター1601
Tel: +86-755-3298-9252
Email: shenzhen@ccpit-patent.com.cn

武漢オフィス

住 所: 湖北省武漢市洪山区関山大道473号
光谷新發展国際センターB棟5階 06-116
Tel: +86-27-8720-0400
Email: wuhan@ccpit-patent.com.cn